

尼崎市子ども・子育て支援事業計画（平成 27 年度実績）の点検・評価について

1 経緯

子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法第 61 条の規定に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに同法に定める子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するなどのため、平成 27 年 3 月に策定した需給計画（計画期間；平成 27 年度から平成 31 年度まで）である。

当該事業計画では、その進行管理について、同法第 60 条の規定に基づき国が定めた基本指針を踏まえ、計画の目標値に対する各年度の実績を把握し、その結果に基づき次年度以降の対応を決定していくべく、計画上の数値に対して、毎年度点検・評価を行い、その結果を公表していくこととしている。

2 点検・評価の概要

(1) 教育・保育施設及び地域型保育事業

当該事業計画策定の趣旨としては、昨今の待機児童問題を受け、教育・保育施設の量の確保が第一義にある。1 号認定では、申請者数を大きく上回る利用定員を確保しており、すべての申請者が入所できる状況にあることから、待機児童(未入所児童)は生じていない。また、2 号認定(学校教育利用希望)は、共働き世帯等で 2 号認定要件を満たすものの、一時預かり等の制度を利用しながら幼稚園等への就園を希望する場合が該当するが、国の考え方で当該区分は、1 号認定の受入で対応していくことが可能となっており、同様に待機児童(未入所児童)は生じていないことから、以下ではそれ以外の 2、3 号認定の状況について記載する。

注 1) 1 号認定は、子どもが 3~5 歳で保育の必要がない人、2 号認定は、子どもが 3~5 歳で就労等の保育が必要な事由に該当する人、3 号認定は、子どもが 0~2 歳で就労等の保育が必要な事由に該当する人がそれぞれ対象となる。

注 2) 待機児童とは、保護者の仕事や病気などで保育所等への入所要件を満たしているにもかかわらず、定員超過などで入所できない児童のことで、国が定める定義に基づき算定されたものをいう。また、未入所児童とは、保護者が入所希望日に育児休業中など、待機児童の定義から外れる事項も含んだものをいう。

【市全体】(6 ページから 7 ページ)

進捗状況等

< 需要の状況 >

・少子化とは対照的に、共働き世帯の増加や就労形態の多様化などによって保育需要は増加しており、2、3 号認定では、計画に定める見込量を上回る保育需要が生じている。(7,409 人 7,661 人(+252 人)) 計画値より上回ったのは、中央地区+263 人、小田地区+130 人、立花地区+41 人)

< 確保の状況 >

・私立幼稚園が平成 28 年 4 月に認定こども園へ移行したことや、私立保育園における利用定員の増などによって、2、3 号認定では、計画に定める確保予定量を上回る量を確保した。(6,993 人 7,339 人(+346 人)) 計画値より特に大きく上回ったのは、園田地区+120 人、武庫地区+116 人)

< 需給の状況 >

・2、3 号認定では、計画に定める見込量を上回る保育需要が生じたものの、計画に定める

確保予定量を上回る量を確保し、同時にその保育需要の伸びをも上回ったことから、需給状況は、計画値を上回った。(-416人 -322人(+94人))(計画値より特に大きく上回ったのは、武庫地区+272人、園田地区+144人)

待機児童数(未入所児童数)

・47人(295人)(待機児童数(未入所児童数)が比較的多いのが、武庫地区13人(76人)、園田地区13人(59人)、立花地区12人(79人)、小田地区7人(53人)、比較的少ないのが、大庄地区0人(9人)、中央地区2人(19人))

今後の取組方針

(基本的な考え方)

・現状2、3号認定では、市全体として保育需要が増加傾向にあり、既に計画に定める見込量を上回った状況にあるものの、各地区における直近の状況や今後の見込み等を考慮しつつ、必要とする量を確保するための取組みを進め、平成29年度末までに待機児童解消を図る。

・なお、量の確保に際しては、既存保育所の建替の際の定員増や公立保育所の民間移管の際の定員増など、当該事業計画期間以降に及ぶものも含めて今後の対応を考えていく。

(各地区の対応方針)

・中央地区及び大庄地区の2、3号認定においては、待機児童数(未入所児童数)が少ない状況であり、今後も特に大きな増要素は見込めないことから、各施設等の実情を踏まえた既存施設・小規模保育事業の利用定員の弾力化のみで対応していく。

・小田地区、立花地区、武庫地区及び園田地区の2、3号認定においては、計画に定める確保予定量を上回る量を確保したが、待機児童(未入所児童)が比較的多く生じている状況であり、また当該事業計画における確保方策の最終目標値でもある平成29年度の確保予定量を現時点で大きく下回っていることから、以下の方策により対応していく。

(a) 小規模保育事業A型を中心とした地域型保育事業の設置(なお、平成29年度以降の公募に際し、小規模保育事業所の施設改修に係る費用等の一部を補助する制度を創設し、その促進を図る。)

(b) 既存保育所の増改築等による利用定員拡大(なお、国の待機児童解消加速化プランによる取組期間として、定員増を図る法人保育園の改築等に際し、施設整備費の嵩上げ(補助率1/2 2/3)がなされていることを踏まえ、老朽化の進む法人保育園の環境整備の実施箇所数を拡大し、それに併せて定員増を図る。)

(c) 幼稚園の認定こども園への移行

(d) 各施設等の実情を踏まえた既存施設・小規模保育事業の利用定員の弾力化(なお、保育士の確保と定着のための施策を実施し、その活用を図る。)

・特に武庫地区及び園田地区の2、3号認定においては、他地区に比べて利用定員ベースでの需給状況が悪く、また、確保方策の最終目標値でもある平成29年度の確保予定量を大きく下回っていること、加えて、園田地区については、定員の弾力化を他地区よりも多く活用している状況であるほか、今後既存保育所の建替や公立保育所の民間移管の対象施設がないなど、量の確保のための取組方策が上記以外にはないことから、武庫地区及び園田地区については、以下の方策により対応していく。

(e) 法人による認可保育所の新設(なお、認可保育所に係る施設整備に要する費用の一部を補助し、その促進を図る。)

【中央地区】(8ページから9ページ)

進捗状況等

・2、3号認定では、計画に定める確保予定量を上回る量を確保した(850人 898人(+48人))が、計画に定める見込量を上回る保育需要が生じた(660人 923人(+263人))ことから、利用定員ベースでの需給状況は、計画値を下回った。(+190人 -25人(-215人))

待機児童数(未入所児童数)

・2人(19人)

今後の取組方針

・各施設等の実情を踏まえた既存施設・小規模保育事業の利用定員の弾力化

【小田地区】(10ページから11ページ)

進捗状況等

・2、3号認定では、計画に定める確保予定量を上回る量を確保した(1,318人 1,342人(+24人))が、計画に定める見込量を上回る保育需要が生じた(1,232人 1,362人(+130人))ことから、利用定員ベースでの需給状況は、計画値を下回った。(+86人 -20人(-106人))

待機児童数(未入所児童数)

・7人(53人)

今後の取組方針

- ・小規模保育事業A型を中心とした地域型保育事業の設置
- ・既存保育所の増改築等による利用定員拡大
- ・幼稚園の認定こども園への移行
- ・各施設等の実情を踏まえた既存施設・小規模保育事業の利用定員の弾力化

【大庄地区】(12ページから13ページ)

進捗状況等

・2、3号認定では、計画に定める確保予定量をほぼ確保した。(890人 880人(-10人))また、利用定員ベースでの需給状況もほぼ計画通りとなっている。(+26人 +18人(-8人))

待機児童数(未入所児童数)

・0人(9人)

今後の取組方針

・各施設等の実情を踏まえた既存施設の利用定員の弾力化

【立花地区】(14ページから15ページ)

進捗状況等

・2、3号認定では、計画に定める確保予定量を上回る量を確保した。(1,448人 1,496人(+48人))また、利用定員ベースでの需給状況もほぼ計画通りとなっている。(-105人 -98人(+7人))

待機児童数(未入所児童数)

・12人(79人)

今後の取組方針

- ・小規模保育事業A型を中心とした地域型保育事業の設置
- ・既存保育所の増改築等による利用定員拡大
- ・幼稚園の認定こども園への移行
- ・各施設等の実情を踏まえた既存施設・小規模保育事業の利用定員の弾力化

【武庫地区】(16 ページから 17 ページ)

進捗状況等

・2、3号認定では、計画に定める確保予定量を上回る量を確保した(1,168人 1,284人(+116人))ことや、計画に定める見込量を下回った保育需要であった(1,511人 1,355人(-156人))ことから、利用定員ベースでの需給状況は、計画値を上回った。(-343人 -71人(+272人))

待機児童数(未入所児童数)

・13人(76人)

今後の取組方針

- ・小規模保育事業A型を中心とした地域型保育事業の設置
- ・既存保育所の増改築等による利用定員拡大
- ・幼稚園の認定こども園への移行
- ・各施設等の実情を踏まえた既存施設・小規模保育事業の利用定員の弾力化
- ・法人による認可保育所の新設

【園田地区】(18 ページから 19 ページ)

進捗状況等

・2、3号認定では、計画に定める確保予定量を上回る量を確保した(1,319人 1,439人(+120人))ことから、利用定員ベースでの需給状況は、計画値を上回った。(-270人 -126人(+144人))

待機児童数(未入所児童数)

・13人(59人)

今後の取組方針

- ・小規模保育事業A型を中心とした地域型保育事業の設置
- ・既存保育所の増改築等による利用定員拡大
- ・幼稚園の認定こども園への移行
- ・各施設等の実情を踏まえた既存施設・小規模保育事業の利用定員の弾力化
- ・法人による認可保育所の新設

(2) 地域子ども・子育て支援事業

放課後児童健全育成事業(20 ページ)

・進捗状況等

計画に定める確保予定量を上回る量を確保した(2,390人 2,523人(+133人))ことや、計画に定める見込量を下回った需要であった(3,201人 2,788人(-413人))ことから、利用定員ベースでの需給状況は、計画値を上回った。(-811人 -265人(+546人))しかしながら、潮小学校など区域によっては、大きく需給が崩れているところもあり、こうした区域を中心に、引き続き利用定員増などの早急な対応を図っていく必要がある。

・待機児童数

344人

・今後の取組方針

民間事業者の活用とともに、教育委員会と校舎活用等の調整を図った上で施設整備に取り組む。また、必要に応じて定員の弾力化や定員の暫定措置に取り組む。

総合的利用者支援事業(21 ページ)

時間外保育事業(延長保育事業)(22 ページ)

- 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）(23 ページ)
- 地域子育て支援拠点事業（24 ページ）
- 1 一時預かり事業（幼稚園型）(25 ページ)
- 2 一時預かり事業（幼稚園型除く）(26 ページ)
- 病児・病後児保育事業（27 ページ）
- 子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター）(28 ページ)
- 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）(29 ページ)
- 養育支援訪問事業及び要保護児童等に対する支援に資する事業（30 ページ）
- 妊婦健康診査事業（31 ページ）
- 実費徴収に係る補足給付を行う事業（32 ページ）
- 多様な事業者の参入促進・能力活用事業（認定こども園特別支援教育・保育経費）(33 ページ)

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成27年度 (市全体)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		5,205	980	3,692	2,934	783	7,409
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	3,961	389	3,378	2,564	711	
	確認を受けない幼稚園(人)	2,770	864				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				272	68	
	合計(人)	6,731	1,253	3,378	2,836	779	6,993
差引(-)(人) 計画の需給の状況				314	98	4	416
量の見込みの実績 (申請者数(人))		6,460	0	4,086	3,016	559	7,661
確保 方策 の 実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	4,751 (3,757)	0 (0)	3,963 (4,001)	2,352 (2,645)	765 (510)	
	確認を受けない幼稚園(人)	3,890 (2,703)	0 (0)				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				209 (192)	50 (18)	
	合計(人)	8,641 (6,460)	0 (0)	3,963 (4,001)	2,561 (2,837)	815 (528)	7,339 (7,366)
差引(-)(人) 実績の需給の状況		2,181 (0)		123 (85)	455 (179)	256 (31)	322 (295)
差引(-)(人) 確保の状況		657 (1,524)		585 (623)	275 (1)	36 (251)	
待機児童数(人)		0	0	11	35	1	47
取組の 成果と課題	<p>平成27年度は、2・3号認定の利用定員の合計では、以下のとおり前年度と比較して実質計424人増し、事業計画の確保方策を概ね満たしたものの、量の見込みを上回る実績(申請者数)があったため、待機児童の解消には至っておらず、今後も2・3号認定で保育の量の確保に努める必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 幼稚園・幼稚園型認定こども園から幼保連携型認定こども園への移行(2ヶ所) 2・3号認定の利用定員で実質84人増 2 幼稚園から幼稚園型認定こども園への移行(2ヶ所) 2・3号認定の利用定員で実質95人増 3 小規模保育事業の開設(7ヶ所) 3号認定の利用定員で126人増 4 既存保育所の分園設置、増改築等による利用定員増(7ヶ所) 2・3号認定の利用定員119人増 						
今後の 取組方針	<p>3号認定の利用定員に不足が生じており、かつ待機児童も生じていることから、小規模保育事業A型を中心とした地域型保育事業の設置に取組む。(なお、平成29年度以降の公募に際し、小規模保育事業所の施設改修に係る費用等の一部を補助する制度を創設し、その促進を図る。)</p> <p>また、2号認定の利用定員の確保はできたものの待機児童が生じているため、既存保育所の増改築等による利用定員拡大(なお、国の待機児童解消加速化プランによる取組期間として、定員増を図る法人保育園の改築等に際し、施設整備費の高上げ(補助率1/2 2/3)がなされていることを踏まえ、老朽化の進む法人保育園の環境整備の実施箇所数を拡充し、それに併せて定員増を図る。)、幼稚園の認定こども園への移行、法人による認可保育所の新設(なお、認可保育所に係る施設整備に要する費用の一部を補助し、その促進を図る。)に取組む。</p> <p>さらに、2・3号認定では、引き続き、各施設等の実情を踏まえた既存施設・小規模保育事業の利用定員の弾力化(なお、保育士の確保と定着のための施策を実施し、その活用を図る。)に取組む。</p>						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成27年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成28年4月1日時点で記載。

待機児童数は、定員を超えている施設だけでなく、定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (市全体)	計画 ^ハ -入(量の見込みA)					実績 ^ハ -入(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	5,205	5,043	5,006	4,991	4,977	6,460	/	/	/	/	275	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	980	950	943	940	937	0	/	/	/	/	/	/	/	/
	その他 (保育)	3,692	3,577	3,551	3,540	3,530	4,086	/	/	/	/	/	/	/	/
3号	1・2歳	2,934	2,966	2,892	2,802	2,726	3,016	/	/	/	/	/	/	/	/
	0歳	783	764	742	723	706	559	/	/	/	/	/	/	/	/
合計	13,594	13,300	13,134	12,996	12,876	14,121	/	/	/	/	527	/	/	/	/

(単位;人)

確保の状況 (市全体)	計画 ^ハ -入(確保方策B)					参考	実績 ^ハ -入(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 26年度 G	平成 27年度 H	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	差引 H-G	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	6,731	5,644	5,674	5,674	5,674	9,664	8,641	/	/	/	/	1,023	657	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	1,253	1,178	1,180	1,180	1,180	0	0	/	/	/	209	1,524	/	/	/	/
	その他 (保育)	3,378	3,695	3,947	3,947	3,947	3,803	3,963	/	/	/	160	585	/	/	/	/
3号	1・2歳	2,836	2,971	3,280	3,280	3,280	2,356	2,561	/	/	/	205	275	/	/	/	/
	0歳	779	812	902	902	902	2,649	2,837	/	/	/	188	1	/	/	/	/
合計						16,579	15,980	/	/	/	/	599	1,003	/	/	/	/
						13,645	13,826	/	/	/	/	181	1,151	/	/	/	/

(単位;人)

需給の状況 (市全体)	計画 ^ハ -入(確保方策B-量の見込みA)E					実績 ^ハ -入(確保方策の実績D-量の見込みの実績 (申請者数)C)F上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,526	601	668	683	697	2,181	/	/	/	/	382	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	273	228	237	240	243	0	/	/	/	/	1,799	/	/	/
	その他 (保育)	314	118	396	407	417	123	/	/	/	/	191	/	/	/
3号	1・2歳	98	5	388	478	554	85	/	/	/	/	229	/	/	/
	0歳	4	48	160	179	196	455	/	/	/	/	357	/	/	/
合計						1,859	/	/	/	/	476	/	/	/	/
						295	/	/	/	/	1,678	/	/	/	/

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成27年度 (中央地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		403	69	352	273	35	660
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	250	0	422	346	58	
	確認を受けない幼稚園(人)	382	125				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				21	3	
	合計(人)	632	125	422	367	61	850
差引(-) (人) 計画の需給の状況							190
量の見込みの実績 (申請者数(人))		540	0	516	355	52	923
確保 方策 の 実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	436 (338)	0 (0)	516 (512)	285 (333)	85 (48)	
	確認を受けない幼稚園(人)	240 (202)	0 (0)				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				10 (10)	2 (1)	
	合計(人)	676 (540)	0 (0)	516 (512)	295 (343)	87 (49)	898 (904)
差引(-) (人) 実績の需給の状況		136 (0)	0 (0)	0 (4)	60 (12)	35 (3)	25 (19)
差引(-) (人) 確保の状況		81 (217)		94 (90)	72 (24)	26 (12)	
待機児童数(人)		0	0	0	2	0	2
取組の 成果と課題	<p>平成27年度は、幼稚園から幼稚園型認定こども園への移行(1ヶ所・50人増)、既存保育所の定員拡大(1ヶ所・10人増)によって、前年度と比較して2・3号認定の利用定員で計60人の増を確保した。 3号認定の1・2歳の利用定員の確保はできていないが、事業計画の確保方策を概ね満たしている。</p>						
今後の 取組方針	<p>概ね保育需要に対応した利用定員の確保ができており、2・3号認定では、各施設等の実情を踏まえた既存施設・小規模保育事業の利用定員の弾力化(なお、保育士の確保と定着のための施策を実施し、その活用を図る。)に取組む。</p>						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成27年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成28年4月1日時点で記載。

待機児童数は、定員を超えている施設だけでなく、定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (中央地区)	計画 ^ハ -ス(量の見込みA)					実績 ^ニ -ス(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	403	391	388	386	385	540	/	/	/	/	68	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	69	67	67	66	66	0	/	/	/	0	/	/	/	/
	その他 (保育)	352	340	338	337	335	516	/	/	/	164	/	/	/	/
3号	1・2歳	273	276	269	261	254	355	/	/	/	82	/	/	/	/
	0歳	35	34	33	32	31	52	/	/	/	17	/	/	/	/
合計	1,132	1,108	1,095	1,082	1,071	1,463	/	/	/	/	331	/	/	/	/

(単位;人)

確保の状況 (中央地区)	計画 ^ハ -ス(確保方策B)					参考	実績 ^ニ -ス(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 26年度 G	平成 27年度 H	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	差引 H-G	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	632	454	466	466	466	1,160	676	/	/	/	/	484	81	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	125	107	107	107	0	0	/	/	/	/	52	217	/	/	/	/
	その他 (保育)	422	482	482	482	475	516	/	/	/	/	41	94	/	/	/	/
3号	1・2歳	367	391	391	391	278	295	/	/	/	/	17	72	/	/	/	/
	0歳	61	64	64	64	314	343	/	/	/	/	29	24	/	/	/	/
合計						85	87					2	26				
						78	49					29	12				
合計	1,607	1,498	1,510	1,510	1,510	1,998	1,574	/	/	/	/	424	33	/	/	/	/
						1,484	1,444	/	/	/	/	40	163	/	/	/	/

2号及び3号の利用定員の合計は、前年度と比較して60人増を確保した。

(単位;人)

需給の状況 (中央地区)	計画 ^ハ -ス(確保方策B-量の見込みA)E					実績 ^ニ -ス(確保方策の実績D-量の見込みの実績(申請者数)C)F上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F-計画E)					
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
1号	229	63	78	80	81	136	/	/	/	/	149	/	/	/	/	
2号	学校教育の 利用希望	56	40	40	41	41	0	/	/	/	/	285	/	/	/	/
	その他 (保育)	70	142	144	145	147	0	/	/	/	/	70	/	/	/	/
3号	1・2歳	94	115	122	130	137	60	/	/	/	/	154	/	/	/	/
	0歳	26	30	31	32	33	12	/	/	/	/	106	/	/	/	/
合計						35	9					9				
						3	29					29				
合計	475	390	415	428	439	111	/	/	/	/	364	/	/	/	/	
						19	/	/	/	/	494	/	/	/	/	

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成27年度 (小田地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		1,156	278	543	563	126	1,232
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	836	239	657	465	117	
	確認を受けない幼稚園(人)	394	130				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				63	16	
	合計(人)	1,230	369	657	528	133	1,318
差引(-)(人) 計画の需給の状況					35		86
量の見込みの実績 (申請者数(人))		1,529	0	752	525	85	1,362
確保 方策 の 実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	1,135 (960)	0 (0)	761 (745)	462 (486)	119 (78)	
	確認を受けない幼稚園(人)	580 (569)	0 (0)				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				0 (0)	0 (0)	
	合計(人)	1,715 (1,529)	0 (0)	761 (745)	462 (486)	119 (78)	1,342 (1,309)
差引(-)(人) 実績の需給の状況		186 (0)		9 (7)	63 (39)	34 (7)	20 (53)
差引(-)(人) 確保の状況		116 (70)		104 (88)	66 (42)	14 (55)	
待機児童数(人)		0	0	1	5	1	7
取組の 成果と課題	<p>平成27年度は、幼稚園型認定こども園から幼保連携型認定こども園への移行(1ヶ所・24人増)、既存保育所の分園設置、増改築による利用定員増(2ヶ所・44人増)によって、前年度と比較して2・3号認定の利用定員で計68人の増を確保した。 事業計画の確保方策を概ね満たしているものの、3号認定の利用定員の確保ができておらず、かつ待機児童も生じていることから、3号認定の利用定員をより多く確保していく必要がある。</p>						
今後の 取組方針	<p>3号認定に待機児童が比較的多く生じていることから、小規模保育事業A型を中心とした地域型保育事業の設置に取組む。(なお、平成29年度以降の公募に際し、小規模保育事業所の施設改修に係る費用等の一部を補助する制度を創設し、その促進を図る。) また、2号認定の利用定員の確保はできたものの待機児童が生じているため、既存保育所の増改築等による利用定員拡大(なお、国の待機児童解消加速化プランによる取組期間として、定員増を図る法人保育園の改築等に際し、施設整備費の高上げ(補助率1/2 2/3)がなされていることを踏まえ、老朽化の進む法人保育園の環境整備の実施箇所数を拡充し、それに併せて定員増を図る。)、幼稚園の認定こども園への移行に取組む。 さらに、2・3号認定では、引き続き、各施設等の実情を踏まえた既存施設・小規模保育事業の利用定員の弾力化(なお、保育士の確保と定着のための施策を実施し、その活用を図る。)に取組む。</p>						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成27年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成28年4月1日時点で記載。

待機児童数は、定員を超えている施設だけでなく、定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (小田地区)	計画 ^ハ -入(量の見込みA)					実績 ^ニ -入(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,156	1,121	1,114	1,109	1,106	1,529	/	/	/	/	95	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	278	270	267	266	265	0	/	/	/	/	/	/	/	/
	その他 (保育)	543	527	524	522	520	752	/	/	/	209	/	/	/	/
3号	1・2歳	563	570	556	539	523	525	/	/	/	38	/	/	/	/
	0歳	126	122	119	116	114	85	/	/	/	41	/	/	/	/
合計	2,666	2,610	2,580	2,552	2,528	2,891	/	/	/	/	225	/	/	/	/

(単位;人)

確保の状況 (小田地区)	計画 ^ハ -入(確保方策B)					参考	実績 ^ニ -入(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 26年度 G	平成 27年度 H	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	差引 H-G	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,230	1,149	1,157	1,157	1,157	1,590	1,715	/	/	/	/	125	116	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	369	357	359	359	359	0	0	/	/	/	8	70	/	/	/	/
	その他 (保育)	657	697	697	697	697	753	761	/	/	/	8	104	/	/	/	/
3号	1・2歳	528	539	565	565	565	423	462	/	/	/	39	66	/	/	/	/
	0歳	133	133	145	145	145	98	119	/	/	/	21	14	/	/	/	/
合計		2,917	2,875	2,923	2,923	2,864	3,057	/	/	/	/	193	140	/	/	/	/
						2,756	2,838	/	/	/	/	82	79	/	/	/	/

2号及び3号の利用定員の合計は、前年度と比較して68人増を確保した。

(単位;人)

需給の状況 (小田地区)	計画 ^ハ -入(確保方策B-量の見込みA)E					実績 ^ニ -入(確保方策の実績D-量の見込みの実績(申請者数)C)F 上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	74	28	43	48	51	186	/	/	/	/	21	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	91	87	92	93	94	0	/	/	/	/	165	/	/	/
	その他 (保育)	114	170	173	175	177	9	/	/	/	/	105	/	/	/
3号	1・2歳	35	31	9	26	42	63	/	/	/	/	28	/	/	/
	0歳	7	11	26	29	31	39	/	/	/	/	4	/	/	/
合計		251	265	343	371	395	166	/	/	/	/	85	/	/	/
							53	/	/	/	/	304	/	/	/

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成27年度 (大庄地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		200	35	504	263	97	864
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	250	0	490	303	97	
	確認を受けない幼稚園(人)	180	60	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	0	0	
	合計(人)	430	60	490	303	97	890
差引(-) (人) 計画の需給の状況		/	/	14	/	/	26
量の見込みの実績 (申請者数(人))		295	0	484	321	57	862
確保 方策 の 実 績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	175 (92)	0 (0)	488 (481)	292 (317)	100 (55)	
	確認を受けない幼稚園(人)	160 (203)	0 (0)	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	0 (0)	0 (0)	
	合計(人)	335 (295)	0 (0)	488 (481)	292 (317)	100 (55)	880 (853)
差引(-) (人) 実績の需給の状況		40 (0)		4 (3)	29 (4)	43 (2)	18 (9)
差引(-) (人) 確保の状況		155 (195)		2 (9)	11 (14)	3 (42)	
待機児童数(人)		0	0	0	0	0	0
取組の 成果と課題	平成27年度は、前年度と比較して2・3号認定の利用定員の増はなかったものの、事業計画の確保方策を概ね満たしており、待機児童も生じていない。						
今後の 取組方針	概ね保育需要に対応した利用定員の確保ができており、2・3号認定では、各施設等の実情を踏まえた既存施設の利用定員の弾力化(なお、保育士の確保と定着のための施策を実施し、その活用を図る。)に取組む。						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成27年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成28年4月1日時点で記載。

待機児童数は、定員を超えている施設だけでなく、定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (大庄地区)	計画 ^ハ -入(量の見込みA)					実績 ^ニ -入(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	200	194	193	192	191	295	/	/	/	/	60	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	35	34	34	34	34	0	/	/	/	0	/	/	/	/
	その他 (保育)	504	489	486	485	483	484	/	/	/	20	/	/	/	/
3号	1・2歳	263	265	258	250	244	321	/	/	/	58	/	/	/	/
	0歳	97	95	92	90	87	57	/	/	/	40	/	/	/	/
合計	1,099	1,077	1,063	1,051	1,039	1,157	/	/	/	/	58	/	/	/	/

(単位;人)

確保の状況 (大庄地区)	計画 ^ハ -入(確保方策B)					参考	実績 ^ニ -入(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 26年度 G	平成 27年度 H	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	差引 H-G	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	430	310	310	310	310	410	335	/	/	/	/	75	155	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	60	60	60	60	0	0	/	/	/	/	25	195	/	/	/	/
	その他 (保育)	490	490	490	490	488	488	/	/	/	/	0	2	/	/	/	/
3号	1・2歳	303	303	303	303	292	292	/	/	/	/	0	11	/	/	/	/
	0歳	97	97	97	97	310	317	/	/	/	/	7	14	/	/	/	/
合計		1,380	1,260	1,260	1,260	1,290	1,215	/	/	/	/	75	165	/	/	/	/
						1,150	1,148	/	/	/	/	2	232	/	/	/	/

(単位;人)

需給の状況 (大庄地区)	計画 ^ハ -入(確保方策B-量の見込みA)E					実績 ^ニ -入(確保方策の実績D-量の見込みの実績 (申請者数)C)F上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	230	116	117	118	119	40	/	/	/	/	215	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	25	26	26	26	0	/	/	/	/	255	/	/	/	/
	その他 (保育)	14	1	4	5	4	3	/	/	/	18	/	/	/	/
3号	1・2歳	40	38	45	53	29	4	/	/	/	69	/	/	/	/
	0歳	0	2	5	7	43	2	/	/	/	44	/	/	/	/
合計		281	183	197	209	58	9	/	/	/	223	/	/	/	/
								/	/	/		/	/	/	/

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成27年度 (立花地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		1,200	246	734	602	217	1,553
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	1,005	150	660	556	137	
	確認を受けない幼稚園(人)	378	113				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				71	24	
	合計(人)	1,383	263	660	627	161	1,448
差引(-) (人) 計画の需給の状況				74		56	105
量の見込みの実績 (申請者数(人))		1,252	0	858	605	131	1,594
確保 方策 の 実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	1,393 (1,111)	0 (0)	800 (826)	478 (511)	137 (117)	
	確認を受けない幼稚園(人)	320 (141)	0 (0)				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				69 (57)	12 (4)	
	合計(人)	1,713 (1,252)	0 (0)	800 (826)	547 (568)	149 (121)	1,496 (1,515)
差引(-) (人) 実績の需給の状況		461 (0)		58 (32)	58 (37)	18 (10)	98 (79)
差引(-) (人) 確保の状況		67 (394)		140 (166)	80 (59)	12 (40)	
待機児童数(人)		0	0	5	7	0	12
取組の 成果と課題	<p>平成27年度は、幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行(1ヶ所・60人増)、小規模保育事業の開設(3ヶ所・50人増)等により、前年度と比較して2・3号認定の利用定員で実質計85人の増を確保した。</p> <p>事業計画の確保方策を概ね満たしているものの、3号認定の1・2歳の利用定員の確保はできておらず、かつ待機児童も生じていることから、3号認定の利用定員をより多く確保していく必要がある。</p>						
今後の 取組方針	<p>3号認定に待機児童が比較的多く生じていることから、小規模保育事業A型を中心とした地域型保育事業の設置に取組む。(なお、平成29年度以降の公募に際し、小規模保育事業所の施設改修に係る費用等の一部を補助する制度を創設し、その促進を図る。)</p> <p>また、2号認定の利用定員の確保はできたものの待機児童が生じているため、既存保育所の増改築等による利用定員拡大(なお、国の待機児童解消加速化プランによる取組期間として、定員増を図る法人保育園の改築等に際し、施設整備費の高上げ(補助率1/2 2/3)がなされていることを踏まえ、老朽化の進む法人保育園の環境整備の実施箇所数を拡充し、それに併せて定員増を図る。)、幼稚園の認定こども園への移行に取組む。</p> <p>さらに、2・3号認定では、引き続き、各施設等の実情を踏まえた既存施設・小規模保育事業の利用定員の弾力化(なお、保育士の確保と定着のための施策を実施し、その活用を図る。)に取組む。</p>						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成27年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成28年4月1日時点で記載。

待機児童数は、定員を超えている施設だけでなく、定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (立花地区)	計画 ^ハ -入(量の見込みA)					実績 ^ハ -入(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,200	1,163	1,153	1,152	1,149	1,252	/	/	/	/	194	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	246	236	235	235	234	0	/	/	/	/	/	/	/	/
	その他 (保育)	734	710	704	702	701	858	/	/	/	/	124	/	/	/
3号	1・2歳	602	609	593	574	559	605	/	/	/	/	3	/	/	/
	0歳	217	212	206	201	197	131	/	/	/	/	86	/	/	/
合計	2,999	2,930	2,891	2,864	2,840	2,846	/	/	/	/	153	/	/	/	/

(単位;人)

確保の状況 (立花地区)	計画 ^ハ -入(確保方策B)					参考	実績 ^ハ -入(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 26年度 G	平成 27年度 H	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	差引 H-G	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,383	1,153	1,163	1,163	1,163	1,962	1,713	/	/	/	/	249	67	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	263	236	236	236	0	0	/	/	/	/	30	394	/	/	/	/
	その他 (保育)	660	767	767	767	781	800	/	/	/	/	19	140	/	/	/	/
3号	1・2歳	627	687	752	752	490	547	/	/	/	/	57	80	/	/	/	/
	0歳	161	179	209	209	553	568	/	/	/	/	15	59	/	/	/	/
合計		3,094	3,022	3,127	3,127	3,373	3,209					164	115				
						2,698	2,767					69	327				

2号及び3号の利用定員の
合計は、前年度と比較して
85人増を確保した。

(単位;人)

需給の状況 (立花地区)	計画 ^ハ -入(確保方策B-量の見込みA)E					実績 ^ハ -入(確保方策の実績D-量の見込みの実績 (申請者数)C)F上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	183	10	10	11	14	461	/	/	/	/	261	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	17	0	1	1	2	0	/	/	/	/	200	/	/	/
	その他 (保育)	74	57	63	65	66	58	/	/	/	/	16	/	/	/
3号	1・2歳	25	78	159	178	193	58	/	/	/	/	83	/	/	/
	0歳	56	33	3	8	12	37	/	/	/	/	62	/	/	/
合計		95	92	236	263	287	363					268			
						79						174			

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成27年度 (武庫地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		1,389	248	755	616	140	1,511
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	1,065	0	540	432	123	
	確認を受けない幼稚園(人)	843	278				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				65	8	
	合計(人)	1,908	278	540	497	131	1,168
差引(-) (人) 計画の需給の状況				215	119	9	343
量の見込みの実績 (申請者数(人))		1,854	0	700	550	105	1,355
確保 方策 の 実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	857 (723)	0 (0)	687 (676)	390 (451)	145 (96)	
	確認を受けない幼稚園(人)	2,110 (1,131)	0 (0)				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				50 (52)	12 (4)	
	合計(人)	2,967 (1,854)	0 (0)	687 (676)	440 (503)	157 (100)	1,284 (1,279)
差引(-) (人) 実績の需給の状況		1,113 (0)		13 (24)	110 (47)	52 (5)	71 (76)
差引(-) (人) 確保の状況		781 (332)		147 (136)	57 (6)	26 (31)	
待機児童数(人)		0	0	3	10	0	13
取組の 成果と課題	<p>平成27年度は、既存保育所の他地区からの移転(1ヶ所・80人増)、小規模保育事業の開設(2ヶ所・38人増)により、前年度と比較して2・3号認定の利用定員で計118人の増を確保した。</p> <p>事業計画の確保方策を概ね満たしているものの、3号認定の1・2歳の利用定員の確保はできておらず、かつ待機児童も生じていることから、3号認定の利用定員をより多く確保していく必要がある。</p>						
今後の 取組方針	<p>3号認定に待機児童が比較的多く生じていることから、小規模保育事業A型を中心とした地域型保育事業の設置に取組む。(なお、平成29年度以降の公募に際し、小規模保育事業所の施設改修に係る費用等の一部を補助する制度を創設し、その促進を図る。)</p> <p>また、2号認定の利用定員の確保はできたものの待機児童が生じているため、既存保育所の増改築等による利用定員拡大(なお、国の待機児童解消加速化プランによる取組期間として、定員増を図る法人保育園の改築等に際し、施設整備費の高上げ(補助率1/2 2/3)がなされていることを踏まえ、老朽化の進む法人保育園の環境整備の実施箇所数を拡充し、それに併せて定員増を図る。)、幼稚園の認定こども園への移行、法人による認可保育所の新設(なお、認可保育所に係る施設整備に要する費用の一部を補助し、その促進を図る。)に取組む。</p> <p>さらに、2・3号認定では、引き続き、各施設等の実情を踏まえた既存施設・小規模保育事業の利用定員の弾力化(なお、保育士の確保と定着のための施策を実施し、その活用を図る。)に取組む。</p>						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成27年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成28年4月1日時点で記載。

待機児童数は、定員を超えている施設だけでなく、定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (武庫地区)	計画 ^ハ -入(量の見込みA)					実績 ^ハ -入(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,389	1,345	1,335	1,331	1,328	1,854	/	/	/	/	217	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	248	241	239	238	238	0	/	/	/	/	/	/	/	/
	その他 (保育)	755	731	725	722	721	700	/	/	/	55	/	/	/	/
3号	1・2歳	616	622	608	590	573	550	/	/	/	66	/	/	/	/
	0歳	140	137	133	129	126	105	/	/	/	35	/	/	/	/
合計	3,148	3,076	3,040	3,010	2,986	3,209	/	/	/	/	61	/	/	/	/

(単位;人)

確保の状況 (武庫地区)	計画 ^ハ -入(確保方策B)					参考	実績 ^ハ -入(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 26年度 G	平成 27年度 H	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	差引 H-G	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,908	1,693	1,693	1,693	1,693	3,147	2,967	/	/	/	/	180	781	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	278	278	278	278	278	0	0	/	/	/	63	332	/	/	/	/
	その他 (保育)	540	540	729	729	729	646	687	/	/	/	41	147	/	/	/	/
3号	1・2歳	497	511	655	655	655	384	440	/	/	/	56	57	/	/	/	/
	0歳	131	131	158	158	158	136	157	/	/	/	21	26	/	/	/	/
合計		3,354	3,153	3,513	3,513	3,513	4,313	4,251	/	/	/	62	897	/	/	/	/
							3,127	3,133	/	/	/	6	221	/	/	/	/

(単位;人)

需給の状況 (武庫地区)	計画 ^ハ -入(確保方策B-量の見込みA)E					実績 ^ハ -入(確保方策の実績D-量の見込みの実績 (申請者数)C)F上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	519	348	358	362	365	1,113	/	/	/	/	564	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	30	37	39	40	40	0	/	/	/	549	/	/	/	/
	その他 (保育)	215	191	4	7	8	13	/	/	/	202	/	/	/	/
3号	1・2歳	119	111	47	65	82	24	/	/	/	191	/	/	/	/
	0歳	9	6	25	29	32	110	/	/	/	9	/	/	/	/
合計		206	77	473	503	527	1,042	/	/	/	836	/	/	/	/
							76	/	/	/	282	/	/	/	/

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成27年度 (園田地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		857	104	804	617	168	1,589
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	555	0	609	462	179	
	確認を受けない幼稚園(人)	593	158				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				52	17	
	合計(人)	1,148	158	609	514	196	1,319
差引(-) (人) 計画の需給の状況				195	103		270
量の見込みの実績 (申請者数(人))		990	0	776	660	129	1,565
確保 方策 の 実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	755 (533)	0 (0)	711 (761)	445 (547)	179 (116)	
	確認を受けない幼稚園(人)	480 (457)	0 (0)				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				80 (73)	24 (9)	
	合計(人)	1,235 (990)	0 (0)	711 (761)	525 (620)	203 (125)	1,439 (1,506)
差引(-) (人) 実績の需給の状況		245 (0)		65 (15)	135 (40)	74 (4)	126 (59)
差引(-) (人) 確保の状況		71 (316)		102 (152)	11 (106)	7 (71)	
待機児童数(人)		0	0	2	11	0	13
取組の 成果と課題	<p>平成27年度は、幼稚園から幼稚園型認定こども園への移行(1ヶ所・45人増)、小規模保育事業の開設(2ヶ所・38人増)、既存保育所の定員拡大(1ヶ所・10人増)により、前年度と比較して2・3号認定の利用定員で計93人の増を確保した。 事業計画の確保方策を満たしているものの、2・3号認定において待機児童が生じていることから、2・3号認定の利用定員をより多く確保していく必要がある。</p>						
今後の 取組方針	<p>3号認定に待機児童が比較的多く生じていることから、小規模保育事業A型を中心とした地域型保育事業の設置に取組む。(なお、平成29年度以降の公募に際し、小規模保育事業所の施設改修に係る費用等の一部を補助する制度を創設し、その促進を図る。) また、2号認定の利用定員の確保はできたものの待機児童が生じているため、既存保育所の増改築等による利用定員拡大(なお、国の待機児童解消加速化プランによる取組期間として、定員増を図る法人保育園の改築等に際し、施設整備費の高上げ(補助率1/2 2/3)がなされていることを踏まえ、老朽化の進む法人保育園の環境整備の実施箇所数を拡充し、それに併せて定員増を図る。)、幼稚園の認定こども園への移行、法人による認可保育所の新設(なお、認可保育所に係る施設整備に要する費用の一部を補助し、その促進を図る。)に取組む。 さらに、2・3号認定では、引き続き、各施設等の実情を踏まえた既存施設・小規模保育事業の利用定員の弾力化(なお、保育士の確保と定着のための施策を実施し、その活用を図る。)に取組む。</p>						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成27年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成28年4月1日時点で記載。

待機児童数は、定員を超えている施設だけでなく、定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (園田地区)	計画 ^ハ -入(量の見込みA)					実績 ^ハ -入(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	857	829	823	821	818	990	/	/	/	/	29	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	104	102	101	101	100	0	/	/	/	/	/	/	/	/
	その他 (保育)	804	780	774	772	770	776	/	/	/	/	/	/	/	/
3号	1・2歳	617	624	608	588	573	660	/	/	/	/	/	/	/	/
	0歳	168	164	159	155	151	129	/	/	/	/	/	/	/	/
合計	2,550	2,499	2,465	2,437	2,412	2,555	/	/	/	/	5	/	/	/	/

(単位;人)

確保の状況 (園田地区)	計画 ^ハ -入(確保方策B)					参考	実績 ^ハ -入(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 26年度 G	平成 27年度 H	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	差引 H-G	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,148	885	885	885	885	1,395	1,235	/	/	/	/	160	71	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	158	140	140	140	0	0	/	/	/	/	31	316	/	/	/	/
	その他 (保育)	609	719	782	782	660	711	/	/	/	/	51	102	/	/	/	/
3号	1・2歳	514	540	614	614	489	525	/	/	/	/	36	11	/	/	/	/
	0歳	196	208	229	229	583	620	/	/	/	/	37	106	/	/	/	/
合計		2,625	2,492	2,650	2,650	2,741	2,674					67	49				
						2,430	2,496					66	129				

2号及び3号の利用定員の合計は、前年度と比較して93人増を確保した。

(単位;人)

需給の状況 (園田地区)	計画 ^ハ -入(確保方策B-量の見込みA)E					実績 ^ハ -入(確保方策の実績D-量の見込みの実績(申請者数)C)F 上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	291	56	62	64	67	245	/	/	/	/	100	/	/	/	/
2号	学校教育の 利用希望	54	38	39	39	40	0	/	/	/	/	345	/	/	/
	その他 (保育)	195	61	8	10	12	65	/	/	/	/	130	/	/	/
3号	1・2歳	103	84	6	26	41	135	/	/	/	/	32	/	/	/
	0歳	28	44	70	74	78	40	/	/	/	/	63	/	/	/
合計		75	7	185	213	238	119				44				
							59				134				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

放課後児童健全育成事業	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(人)	3,201	3,155	3,082	3,037	2,935
低学年	2,621	2,579	2,512	2,474	2,381
高学年	580	576	570	563	554
確保方策(人)	2,390	2,515	2,720	2,915	2,935
差引(-) (人) <small>計画の需給の状況</small>	811	640	362	122	0
量の見込みの実績 (申請者数(人))	2,788				
低学年	2,402				
高学年	386				
確保方策の実績 (確保定員(人))	2,523				
差引(-) (人) <small>実績の需給の状況</small>	265				
差引(-) (人) <small>確保の状況</small>	133				
待機児童数(人)	344				

取組の
成果と課題

尼崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、経年的な待機児童の状況や児童数の推移を勘案する中で、平成28年度に向けて、2ヶ所の児童ホームの利用定員を施設整備等により計80人増したほか、新たに民間事業者に対する補助制度を創設し、条例に定める基準を満たした民間事業者の参入を促した結果、11ヶ所で243人増したことなどにより、事業計画の確保方策を概ね満たしたものの、これを上回る量の見込みの実績（申請者数）があったため、待機児童の解消には至っておらず、今後とも量の確保に努める必要がある。

なお、待機児童の解消に際しては、こうした取組みに加え、児童ホームの定員の1割増を受け入れる「定員の弾力化」により19ヶ所で78人増、定員の10人増を行う「定員の暫定措置」により11ヶ所で110人増することで、受入児童数の増加を図った。

今後の
取組方針

JR尼崎駅北側の大規模開発等に伴って急激に児童数が増加している潮小学校などを中心に、待機児童の解消を図るため、民間事業者の活用とともに、尼崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、将来推計を参考としながら、教育委員会と校舎活用等の調整を図った上で施設整備による利用定員増に取組む。

また、引き続き、必要に応じて「定員の弾力化」や「定員の暫定措置」により受入児童数の増加に取組む。

実績欄は、平成27年度の当該事業に係る取組結果が反映され、かつ国への報告数値と合わせた平成28年5月1日時点で記載

待機児童数は、定員を超えている施設だけでなく、定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

総合的利用者支援事業	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
確保方策(箇所)	1	1	3	3	3
確保方策の実績 (設置数(箇所))	1				
差引(-) (箇所) 確保の状況	0				
取組の 成果と課題	<p>本市で実施する利用者支援については、保育施設の利用にかかる継続的な入所支援と豊富な入所情報の提供を基本に進めており、利用に至らなかった方に対しても、その後の状況把握のためのアフターフォローコールを実施し、引き続き支援を行うよう努めた。</p> <p>また、情報提供に当たっては、担当課内の保育施設利用希望者向け相談コーナーに各施設の案内のファイルを配架し、自由に閲覧を可能にしたり、子ども連れ相談者のためのキッズスペースの設置を行い、相談しやすい環境を整備したほか、毎月の各施設の空き情報を市ホームページに掲載するなどした。</p> <p>今後は、保育施設等の利用希望者が増加傾向にあることに加えて、きめ細かな対応が求められる状況を踏まえ、本市で実施する利用者支援の充実を図るとともに、地域連携と併せた利用者支援についても検討を進めていく必要がある。</p>				
今後の 取組方針	<p>平成29年度には、本市で実施する利用者支援において、新たに保育士資格及び保育施設従事経験を有する者を専門相談員として専任で配置し、利用者相談やアフターフォローコールを行うほか、保育施設の巡回による情報収集・提供など、よりきめ細かな対応を図る。また、地域連携と併せた利用者支援についても、国県等の動向や他都市の先進事例を見据えつつ、その仕組みづくりの検討を進めていく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

時間外保育事業 (延長保育事業)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(人)	1,257	1,240	1,220	1,199	1,181
確保方策(人)	1,257	1,240	1,220	1,199	1,181
差引(-) (人) <small>計画の需給の状況</small>	0	0	0	0	0
量の見込みの実績 (申請者数(人))	1,724				
確保方策の実績 (確保定員(人))	1,724				
差引(-) (人) <small>実績の需給の状況</small>	0				
差引(-) (人) <small>確保の状況</small>	467				
取組の 成果と課題	<p>保護者の就労形態の多様化に伴う保育ニーズの高まりなどにより、量の見込みを上回る実績（申請者数）があったものの、全保育所で18時30分から19時までの延長保育を実施したほか、2保育所では、7時から7時30分までの延長保育を実施し、これに対応する量の確保に努めた。引き続き、保育ニーズに対応した保育体制の整備を図り、支援していく必要がある。</p>				
今後の 取組方針	<p>引き続き、保護者の就労状況に応じた保育体制の整備を図り、支援していく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

子育て短期支援事業 (ショートステイ事業)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(延べ日数)	209	206	203	199	196
確保方策(延べ日数)	209	206	203	199	196
差引(-) (延べ日数) 計画の需給の状況	0	0	0	0	0
量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	97				
確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	95				
差引(-) (延べ日数) 実績の需給の状況	2				
差引(-) (延べ日数) 確保の状況	114				
取組の 成果と課題	<p>量の見込みは、これまで当該事業を利用していない人のニーズも含めて算出されていることから、量の見込みの実績(申請日数)と比較すると大きな乖離が生じているが、保護者が疾病、冠婚葬祭、育児疲れなどによって家庭での養育が困難になった場合に利用できるよう、子どもを短期間養育する施設として、8ヶ所の児童養護施設等を確保して必要な量の確保に努めており、疾病や育児疲れに悩む保護者などの支援に役立っている。なお、平成27年度の利用理由の内訳は、疾病8件、育児不安・疲れ1件、出産5件、公的行事への参加2件の計16件であった。</p> <p>引き続き、子育て不安の解消などに向けて継続的な関わりを持ち、必要に応じて支援していく必要がある。</p>				
今後の 取組方針	<p>窓口相談等を通じて、疾病や育児疲れに悩む保護者の利用促進を図るとともに、必要に応じて継続的な支援に努める。</p> <p>また、利用に至らない場合でも、家庭での生活を安定させるため、必要に応じて他機関の窓口につながることや、関係機関や地域の見守りを行うなど、事態がさらに悪化することがないように取り組んでいく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

地域子育て支援拠点事業	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(延べ人数)	176,364	176,508	172,788	167,688	163,140
確保方策(箇所数)	11	11	11	11	11
量の見込みの実績 (利用者数(延べ人数))	96,410				
確保方策の実績 (設置数(箇所数))	11				
差引(-) (箇所数) 確保の状況	0				
取組の 成果と課題	<p>主に在宅で子育てをしている保護者の不安・負担感の軽減を図るため、すこやかプラザの子育て支援ゾーンPALのほか、10ヶ所のつどいの広場を設置し、子育て親子が気軽に情報交換や交流を行うことができる場を提供した。</p> <p>延べ利用人数は、制度の定着とともに年々増加にあるものの、今後は、個別の各種相談に臨機応変に対応して、必要な情報を提供していけるよう、機能強化を図っていく。</p> <p>なお、量の見込みは、これまで当該事業を利用していない人のニーズも含めて算出されていることから、量の見込みの実績(利用者数)と比較すると大きな乖離が生じているが、当該事業と同種の内容で運営している市の子育てサークルや県のまちの子育てひろばなどに参加している人も含めれば、その乖離は小さくなると思われる。</p>				
今後の 取組方針	<p>利用者の個別ニーズに応じた情報提供、相談援助、関係機関への適切な繋ぎ等を円滑に行うなどの機能強化を図るため、拠点スタッフ向け各種研修の受講等を通して、スタッフの資質向上に向けた取組を進めていく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

一時預かり事業 (幼稚園型)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(延べ日数)	243,165	235,595	233,895	233,170	232,513
1号認定	5,304	5,139	5,102	5,086	5,072
2号認定	237,861	230,456	228,793	228,084	227,441
確保方策(延べ日数)	243,165	235,595	233,895	233,170	232,513
差引(-) (延べ日数) <small>計画の需給の状況</small>	0	0	0	0	0
量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	11,972				
1号認定	11,972				
2号認定	0				
確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	11,972				
差引(-) (延べ日数) <small>実績の需給の状況</small>	0				
差引(-) (延べ日数) <small>確保の状況</small>	231,193				
取組の 成果と課題	<p>子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園については、地域子ども・子育て支援事業による幼稚園型一時預かり事業が、従来からの私学助成による一時預かり保育事業のいずれかを選択実施できることとなっている。</p> <p>平成27年度は、新制度へ移行した私立幼稚園は、基本的にすべて地域子ども・子育て支援事業による幼稚園型一時預かり事業を選択するものと想定し、量の見込みを算出していたが、各園が補助金制度内容の相違等を勘案のうえ、結果として従来からの私学助成による一時預かり保育事業を選択したことにより、量の見込みの実績(申請日数)との間で大きな乖離が生じている。</p> <p>今後も引き続き、保護者への利便性の向上に努めていく。</p>				
今後の 取組方針	<p>市報、子育て情報誌、ホームページ等で情報発信を行うことにより、利用者への周知を図っていくとともに、私立幼稚園に対しても協力を働きかけていく。また、子育て支援員研修の受講などを通して、事業従事者の資質の向上を図る。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

一時預かり事業 (幼稚園型除く)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(延べ日数)	55,212	55,231	53,915	52,432	51,188
確保方策(延べ日数)	55,212	55,231	53,915	52,432	51,188
幼稚園型除く	54,212	54,231	52,915	51,432	50,188
ファミリーサポートセンター	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
差引(-)(延べ日数) <small>計画の需給の状況</small>	0	0	0	0	0
量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	20,805				
確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	20,805				
幼稚園型除く	19,733				
ファミリーサポートセンター	1,072				
差引(-)(延べ日数) <small>実績の需給の状況</small>	0				
差引(-)(延べ日数) <small>確保の状況</small>	34,407				
取組の 成果と課題	<p>量の見込みは、これまで当該事業を利用していない人のニーズも含めて算出されていることから、量の見込みの実績(申請日数)と比較すると大きな乖離が生じているが、主に在宅で子育てをしている保護者が病気やケガによる入院や育児の負担軽減のためのリフレッシュなどで利用できるよう、保育施設、すこやかプラザ、つどいの広場3ヵ所のほか、就学前児童を対象にファミリーサポートセンターでも実施し、必要な量の確保に努めた。 今後も引き続き、保護者への利便性の向上に努めていく。</p>				
今後の 取組方針	<p>市報、子育て情報誌、ホームページ等で情報発信を行うことにより、利用者への周知を図っていく。また、子育て支援員研修の受講などを通して、事業従事者の資質の向上を図る。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

病児・病後児保育事業	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(延べ日数)	3,986	3,931	3,864	3,798	3,738
確保方策(延べ日数)	3,986	3,931	3,864	3,798	3,738
差引(-)(延べ日数) 計画の需給の状況	0	0	0	0	0
量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	1,978				
確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	1,978				
差引(-)(延べ日数) 実績の需給の状況	0				
差引(-)(延べ日数) 確保の状況	2,008				
取組の 成果と課題	<p>量の見込みは、これまで当該事業を利用していない人のニーズも含めて算出されているほか、実施箇所数も市内2ヶ所（武庫地区及び園田地区）のみであることから、量の見込みとその実績（申請日数）との間で大きな乖離が生じているが、子どもが病気等により集団保育が困難な場合、一時的に保護・看護することにより保護者の子育てと就労の両立を支援した。延べ利用日数に大きな増減はないものの、今後は、所在区域の偏りの解消などにより、できるだけ制度利用しやすい状況を作っていく。</p>				
今後の 取組方針	<p>今後の利用者増や急な需要増にも十分なサービスを提供するため、実施施設を平成28年度中に1ヶ所、平成29年度中に1ヶ所を増設する方向で調整を進めていく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

子育て援助活動支援事業 (ファミリーサポートセンター)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(延べ日数)	2,583	2,549	2,499	2,463	2,391
確保方策(延べ日数)	2,583	2,549	2,499	2,463	2,391
差引(-)(延べ日数) 計画の需給の状況	0	0	0	0	0
量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	1,984				
確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	1,984				
差引(-)(延べ日数) 実績の需給の状況	0				
差引(-)(延べ日数) 確保の状況	599				
取組の 成果と課題	<p>子どもの保育施設への送迎など、育児の援助を受けたい人と協力したい人が会員登録し、地域で互いに子育てを支え合う仕組みであり、子育て中の保護者の支援に一定寄与した。引き続き、更なる利用促進を図っていく。</p>				
今後の 取組方針	<p>市報、子育て情報誌、ホームページ等で情報発信を行うことにより、制度の周知を図り、登録会員数及び利用件数の増に繋げていく。 また、活動中の事故や会員同士のトラブルなどを未然に防止し、子どもの安全を確保した活動が行えるよう、新規活動時の会員同士の顔合わせの立会いや、利用者の個別のニーズに応じた情報提供、関係機関との連携等についても強化していく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(人)		3,889	3,779	3,683	3,592	3,517
確保方策	実施機関	健康増進課・保健センター				
	実施体制	本市訪問員(保育士:臨時的任用職員)による訪問				
量の見込みの実績 (対象児童数(人))		3,611				
確保方策の 実績	実施機関	健康増進課・保健センター				
	実施体制	本市訪問員(保育士:臨時的任用職員)による訪問				
取組の 成果と課題	<p>生後2か月頃に訪問員が家庭訪問することで、子育ての不安や育児負担感の解消に向けた情報発信や相談支援に繋がっている。</p> <p>また、対象児童の家庭への訪問実施率は9割程度を占め、事業の周知とともに年々上昇傾向にあるが、長期の里帰りや、連絡がつかない方、心配事がないため希望しない等で訪問実施できなかった家庭に対しても情報誌等の投函を行っている。</p> <p>引き続き、訪問員の資質の向上、訪問実施率の向上及び訪問実施できなかった家庭へのフォローなどに取り組んでいく。</p>					
今後の 取組方針	<p>家庭訪問では、多様なニーズや背景を捉えた上での支援が必要となり、高いスキルが要求されることから、訪問員のスキルアップのための研修を継続して実施していくとともに、訪問実施できなかった家庭に対しては、3ヵ月児健康診査で状況等を把握するなど、妊娠期からの切れ目のない支援体制の構築を図る中で、訪問実施率の向上も目指していく。</p>					

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

養育支援訪問事業及び要保護児童等に対する支援に資する事業		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(人)		463	450	438	427	419
確保方策	実施機関	健康増進課・保健センター				
	実施体制	本市に登録している育児支援専門員による訪問				
量の見込みの実績 (相談者数(人))		564				
確保方策の 実績	実施機関	健康増進課・保健センター				
	実施体制	本市に登録している育児支援専門員による訪問				
取組の 成果と課題	<p>妊娠期から出産後まもない時期に何らかの不安を抱えている家庭に対し、妊娠中及び出産後の早期から育児支援専門員を2週間に1回程度継続的に派遣し、乳児の発達に応じた小さな変化や、養育者の不安に対し助言・指導を行っており、養育者の心身の負担の軽減や子育てに自信が持てるような支援に繋がっている。</p> <p>引き続き、育児支援専門員の資質の向上を図るとともに、当該事業の利用が出産後からが主となっており、妊娠期からが少ないことから、妊娠期からの事業の導入を図っていく必要がある。</p>					
今後の 取組方針	<p>家庭訪問では、多様なニーズや背景を捉えた上での支援が必要となり、高いスキルが要求されることから、引き続き、育児支援専門員に対する研修を通じて資質の向上を図り、多様かつ専門的な内容の相談等にも対応できるようにしていく。</p> <p>また、妊娠期からの切れ目のない支援体制の構築を図っていく中で、妊娠期からの当該事業の利用の促進を図っていく。</p>					

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

妊婦健康診査事業		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(人(回数))		7,940 (63,530)	7,722 (61,774)	7,514 (60,110)	7,327 (58,621)	7,166 (57,317)
確保方策	実施場所	委託医療機関(委託医療機関以外及び助産所受診の場合は償還払い)				
	検査項目	・前期健診：診察・検尿・超音波・血液検査(血液型・不規則抗体・貧血・血糖・梅毒・B型肝炎・C型肝炎・HIV・風疹抗体・トキソプラズマ抗体・HTLV-1抗体)・子宮頸部細胞診・クラミジアトラコマチス核酸同定 ・後期健診：診察・検尿・超音波・血液検査(貧血)・細菌培養同定検査 ・基本(S)健診：診察・検尿・超音波・血液検査(貧血・血糖) ・基本(A)健診：診察・検尿・超音波 ・基本(B)健診：診察・検尿				
	実施時期	通年実施				
量の見込みの実績 (利用者数/利用回数(人(回数)))		7,396 (49,490)				
確保方策の 実績	実施場所	委託医療機関(委託医療機関以外及び助産所受診の場合は償還払い)				
	検査項目	・前期健診：診察・検尿・超音波・血液検査(血液型・不規則抗体・貧血・血糖・梅毒・B型肝炎・C型肝炎・HIV・風疹抗体・トキソプラズマ抗体・HTLV-1抗体)・子宮頸部細胞診・クラミジアトラコマチス核酸同定 ・後期健診：診察・検尿・超音波・血液検査(貧血)・細菌培養同定検査 ・基本(S)健診：診察・検尿・超音波・血液検査(貧血・血糖) ・基本(A)健診：診察・検尿・超音波 ・基本(B)健診：診察・検尿				
	実施時期	通年実施				
取組の 成果と課題	<p>本市の妊婦健診費用助成について、医師会の協力を得て受診券方式とすることで、国が示す標準的な検査項目を自己負担なしで受診することができている。また、母子健康手帳交付時に妊婦健診費用助成券を交付することから、早期の妊娠届出率の向上に繋がり、妊娠初期からの母体の健康管理に繋がっている。</p> <p>引き続き、妊娠期からの切れ目のない支援体制を構築する中で、医療機関と連携した支援に取り組んでいく。</p>					
今後の 取組方針	<p>これまでも妊婦健診結果から、支援が必要な妊婦について把握していたが、平成28年度からは、妊娠糖尿病の情報をキャッチアップする体制を整えたことから、産後の母親の健康管理に繋がるよう継続的な支援に取り組んでいく。</p>					

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

実費徴収に係る補足給付を行う事業	
<p>取組の 成果と課題</p>	<p>家計の状況から生計が困難と考えられる生活保護世帯等の支給認定保護者が、教育・保育の提供に必要な教材費、行事費等の費用として施設等に支払う額に対し、その費用の一部を補助することで、円滑な施設等の利用を図るため、国の実施要綱及び補助金交付要綱に基づき、支給対象や支払方法などについて庁内調整を図り、平成28年度から事業実施していくこととした。</p>
<p>今後の 取組方針</p>	<p>平成28年度から、生活保護世帯等に属する保護者が施設に支払う実費徴収額に対して、その一部を補助する制度を創設する。</p>

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

多様な事業者の参入促進・能力活用事業（認定こども園特別支援教育・保育経費）

<p>取組の 成果と課題</p>	<p>認定こども園(1園)について、これまでの国の障害児保育事業で対応できなかった部分について、国等の補助を活用した。</p>
<p>今後の 取組方針</p>	<p>今後も引き続き、必要に応じて国等の補助を活用し、良質かつ適切な教育・保育提供体制の確保を図る。</p>